

令和7年度 自主防災組織実態調査結果（概要）

（危機情報課）

1 調査の概要

本調査は、地域コミュニティの衰退や防災意識の低下などの社会情勢を踏まえ、共助の要となる自主防災組織の活性化に向け、その実情を把握するため、平成13年度から県内自主防災組織を対象に実施している（調査は今回で8回目）。

調査目的	県内の自主防災組織の実態を把握し、防災施策を展開する上での基礎資料を得るため
調査方法	インターネット調査
調査期間	令和8年1月9日～令和8年5月31日
回答率	49.8%（2,563／5,150組織）
主な調査項目	重点調査項目 （1）自主防災組織の体制について （2）各種台帳の整備について （3）防災訓練等の実施状況について （4）様々な人々の参加状況について （5）性別や立場に関係ない多様な視点について （女性意見の反映状況） （6）防災人材の活用について 新たな調査項目 （7）外国人住民の自主防災組織の活動への参画状況について （8）フェーズフリーの取組について

2 主な調査結果

（2％以上の増を「↑」、減を「↓」と表記し、それ以内の変動は「→」と表記）

（1）自主防災組織の体制について

調査項目	前々回		前回		今回
	R3		R4		R7
防災委員が複数人いる	76.7%	↑	83.6%	↑	89.0%
防災関係機関（消防、警察、自衛隊等）の経験者がいる	49.2%	↓	45.1%	↑	49.7%
役員に女性がいる	44.5%	→	46.3%	↑	53.0%

（2）各種台帳の整備について

調査項目	前々回		前回		今回
	R3		R4		R7
自主防災組織台帳	64.6%	↓	60.3%	↓	56.8%
世帯台帳	69.5%	→	70.7%	↓	62.9%
人材台帳	20.6%	↓	17.5%	↓	11.7%
避難行動要支援者台帳	73.7%	→	73.0%	↓	66.6%

(3) 防災訓練等の実施状況について

調 査 項 目	前々回		前回		今回
	R3		R4		R7
総合防災訓練（9月1日頃）	29.8%	↑	76.3%	↓	63.9%
地域防災訓練（12月第1日曜日頃）	77.9%	↑	83.4%	↑	88.0%
津波避難訓練 ※津波避難想定区域の組織	58.6%	↑	74.1%	↓	72.0%
その他の個別訓練	37.1%	↑	51.6%	↓	23.5%

※「避難所運営訓練（実地）」の実施率 R7 18.3%

（避難所の開設、管理運営を想定した訓練、段ボールベッド設置訓練等）

(4) 様々な人々の参加状況について

調 査 項 目	前々回		前回		今回
	R3		R4		R7
集合住宅居住者が自主防災活動に参加	53.7%	↓	50.1%	↓	26.4%
大学生や若年層（20代）が訓練に参加	54.5%	↓	50.5%	↓	34.2%
中学生・高校生が防災訓練に参加	—		—		79.3%
避難行動要支援者を想定した訓練を実施	27.1%	→	26.3%	↓	16.7%

(5) 性別や立場に関係ない多様な視点について

（自主防災組織における女性意見の反映状況について）

調 査 項 目		前々回		前回		今回
		R3		R4		R7
女性の意見が反映される男女共同参画の体制になっている		52.3%	↑	55.1%	↑	57.9%
女性意見反映の具体例	避難所の仮設トイレを男女別に設置	18.2%	↑	36.2%	↑	38.6%
	避難所の更衣室を男女別に設置	12.2%	↑	24.8%	→	24.7%
	避難所に女性専用の授乳場所等を設置	8.9%	↑	18.6%	↓	16.3%
	避難所の女性が避難するスペースは、人目に付きやすい場所に確保し、プライバシーを確保できる空間に設置	7.4%	↑	15.8%	↓	13.2%
	各活動班の班長・副班長は、男女各1名を配置	3.1%	→	4.8%	→	4.8%
	生理用品や下着などの女性専用の物資は女性が配布	6.2%	↑	11.9%	→	13.4%
	各活動班での活動は、「炊き出しは女性」など役割を性別で決めるのではなく、男女両方で対応	21.3%	↑	36.2%	↓	33.2%
	その他（備蓄品や防災資機材の購入、民生委員等女性協力者の活用ほか）	4.4%	↑	10.7%	↓	3.2%

(6) 防災人材の活用について

調 査 項 目		前々回 R3		前回 R4		今回 R7
地域防災指導員や防災士、防災マイスターなどの防災人材について認知		45.6%	↑	53.0%	↓	50.7%
活用状況	自主防災組織の役員に就任	13.2%	↑	19.8%	→	20.9%
	防災訓練の企画や訓練での指導	12.7%	↑	17.3%	↑	19.8%
	自主防災活動全般について支援	10.4%	→	11.5%	→	11.4%
	防災講話や各種講習会の講師を依頼	9.8%	→	11.6%	↑	15.7%

(7) 外国人住民の自主防災組織の活動への参画状況について

調 査 項 目		今回 R7
外国人住民が、自主防災組織の活動や防災訓練に参加		30.5%
内 訳	継続的に参加している	5.9%
	時々参加している	10.4%
	参加を呼びかけているが、参加は少ない	14.2%
参加していない		33.2%
地域内に外国人住民はいない		36.3%

(8) フェーズフリーの取組について

調 査 項 目		今回 R7
フェーズフリーについて認知されている		36.2%
内 訳	組織内で広く理解・共有されている	2.0%
	役員・一部メンバーは理解している	6.6%
	言葉は聞いたことはあるが、内容は十分理解されていない	27.6%
フェーズフリーについて認知されていない		63.8%

3 自主防災組織実態調査結果の評価分析と今後の対応

(1) 評価分析

ア 総括

- 市町による周知や自治会・町内会の会合での呼びかけにより、回答率が49.8% (2,563/5,150 組織) と、調査方式がインターネット調査になった令和3年度以降で最も高くなった。
- 全般的な評価として、「組織体制」や「性別や立場に関係ない多様な視点(女性意見の反映)」では増加傾向が見られる一方で、「各種台帳整備」、「訓練実施」、「様々な人々の参加」、「防災人材の活用」の4項目は、役員の高齢化・交代によるノウハウの途絶や活動の停滞から横ばい又は減少傾向にあり、組織の維持や活性化といった課題が浮き彫りとなっている。

イ 重点6項目の評価

(ア) 自主防災組織の体制

- 防災委員が複数人いる割合は89.0%、女性の役員がいる割合は53.0%と最も高くなり、組織体制に改善が見られる。自主防災活動に取り組みやすい体制・環境づくりや男女共同参画の意識啓発が進んだ結果と考えられる。

(イ) 各種台帳の整備

- 各種台帳の整備率が全ての項目で減少している。特に「人材台帳」の作成率が低く、台帳作成や更新のノウハウが十分に引き継がれていないと考えられる。

(ウ) 防災訓練等の実施状況

- 総合防災訓練や津波避難訓練の実施率が減少する一方、地域防災訓練の実施率が増加した。総合防災訓練等の実施率減少は、訓練内容の精査や、暑さ対策等の理由により地域防災訓練への集約が進んだことが一因であると見られる。
- 「避難所運営訓練（実地）」の実施率は18.3%と低く、避難所運営に不安を感じる自主防災組織の割合も高い。低水準に留まるのは、専門的ノウハウの不足や準備の大変さから、実施を躊躇する組織が多いことが要因と考えられる。

(エ) 様々な人々の参加状況

- 前回と比較して各項目で参加率が大幅に減少している。集合住宅居住者や20代若年層の参加率の減少は、ライフスタイルの多様化や地域コミュニティの希薄化が影響していると考えられる。
- 「中学生・高校生が参加」の数値が79.3%と高く、防災における学校と地域の連携等が奏功していると考えられ、地域防災活動の担い手となり得る可能性を示している。

(オ) 性別や立場に関係ない多様な視点について（女性意見の反映状況）

- 防災での男女共同参画の意識は57.9%と前回調査に続き増加しているが、女性意見反映の具体例については、ほとんどが横ばいか、低下となっており、全体として改善が見られない。
- 男女共同参画の意識は高まりつつあるものの、女性の具体的な役割分担や意思決定への関与がまだ限定的であることが要因と考えられる。

(カ) 防災人材の活用

- 防災人材については育成を進めているものの、地域での防災人材の存在や活動内容が十分に周知されていないため、防災人材の認知率は半数にとどまっており、活用にもつながっていない。

ウ 新規項目の評価

(ア) 外国人住民の自主防災活動への参画

- 外国人住民が、自主防災組織の活動や防災訓練に「参加している」とする自主防災組織が30.5%である一方、「継続的に参加している」は5.9%と低い傾向にある。
- 地域における外国人住民との日頃からのコミュニケーションが十分でなく、外国人住民に対し継続した訓練参加の必要性が伝わっていないと考えられる。

(イ) フェーズフリーの取組

- 「フェーズフリーについて認知されていない」とする自主防災組織が63.8%と高いことから、日常と防災を結びつけるフェーズフリーの概念や実践しやすい具体的な事例の周知が不足していると考えられる。

(2) 分析結果を踏まえた今後の対応

- 今回の調査で明らかになった引継ぎ不足と活動の停滞への対策として、今年度新たに開催した「**自主防災組織等のリーダー研修会**」や、市町と連携して各地域局で実施する「**自主防災組織活性化連絡会**」等において、課題解決に向けた検討を行い、各訓練での検証に繋げることにより、地域防災力の強化を図っていく。
- 減少傾向にある「各台帳作成整備」については、共助の取組を強化するため、各種訓練の必要性を記載している「**地域防災活動マニュアル**」や、「**人材台帳作成マニュアル**」を活用し、自主防災組織に対し個別の相談に丁寧に対応するなど、市町とともに各種台帳づくりを支援する。
- 女性の参画と意思決定への関与の推進や、外国人住民の継続的参加促進を図るため、女性や外国人住民の参画を**地域防災訓練の重点項目**と位置づけ、地域において様々な人々の協力のもとで活動できる体制構築を進めるとともに、特に外国人住民に対しては、やさしい日本語を活用した情報伝達を強化し、訓練への継続的な参加を促していく。
- 静岡県防災士等の防災人材の認知度向上と活動の理解促進のため、**防災人材の活動や役割を紹介する動画を配信**し、自主防災組織の視聴を促す。また、防災訓練や避難所運営など自主防災活動のノウハウを有する防災人材と、自主防災組織のマッチングを推進するため、「**自主防災組織等のリーダー研修会**」への防災人材の参加により、**地域との顔の見える関係づくりや、継続的に活動できる場づくり**に取り組み、防災人材の活用を図る。
- フェーズフリーの認知度向上を図るため、内閣府の「フェーズフリー等促進検討会」での検討状況も参考にしながら、日常行動と防災行動を結び付けた事例や、誰もが取り入れやすい実践例などを、県ホームページや防災アプリ等により広く情報発信し、家庭や地域での理解と普及を促進する。